

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日
売上高 (千円)	2,790,795	2,965,894	3,850,352
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,556	47,398	91,031
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	108,924	23,723	108,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,498	48,454	70,622
純資産額 (千円)	3,150,677	3,185,583	3,154,678
総資産額 (千円)	5,023,407	5,099,651	4,991,027
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	18.62	4.06	18.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.5	62.3	63.0

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.88	9.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、継続的な雇用情勢の改善や消費者物価の上昇がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの立ち直りは鈍く、一部に弱さが残る状況でありました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、中国のスマートフォンメーカーの事業拡大や自動車の電装化の高まりを背景として、スマートフォン等モバイル端末市場や自動車市場向けの需要が堅調に推移した一方、コンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響が続いており、厳しい状況で推移いたしました。また、収益面においては、中国の低価格スマートフォン市場向けなど価格競争が激しい分野もあり、取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、カメラメーカー向け及びFPC（2）メーカー（3）向けの売上は減少したものの、セットメーカー（4）向け全体の売上が増加いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機（5）及び外観検査機（6）の売上がともに増加いたしました。これらの結果、連結売上高は2,965百万円（前年同四半期比6.3%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ175百万円の増収となりました。

損益については、売上高材料費率の上昇等の利益減少要因はあったものの、残業時間の抑制など販売費及び一般管理費の減少等の影響から損失は縮小し、営業損失85百万円（前年同四半期は123百万円の営業損失）、養老保険の解約により保険解約返戻金を営業外収益に計上したことから、経常利益47百万円（同104百万円の経常損失）、四半期純利益23百万円（同108百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（電子基板事業）

カメラメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上は減少いたしました。しかしながら、スマートフォンや自動車向けの市場は堅調に推移し、中小型ディスプレイの需要が強いこと等を背景として、試作及び量産案件の受注活動を積極的に推進したことから、セットメーカー向け全体の売上は増加いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等の影響により、減益となりました。

その結果、売上高2,091百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益341百万円（同1.4%減）となりました。

（基板検査機事業）

車載用基板対応の製品の受注や欧州への販売活動を積極的に推進したこと等から、通電検査機及び外観検査機の売上がともに増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高324百万円（前年同四半期比53.1%増）、セグメント損失23百万円（前年同四半期は69百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

企業業績の回復期待に伴う設備投資の増加等を背景として、視覚検査装置の受注が増加したこと等から、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高143百万円（前年同四半期比187.8%増）、セグメント利益11百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機(7)事業)

研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、機械の売上が前年には及ばなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失となりました。

その結果、売上高80百万円(前年同四半期比67.9%減)、セグメント損失32百万円(前年同四半期は23百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング(8)事業で構成されております。主として商社事業において中国市場での電子基板等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高325百万円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント損失43百万円(前年同四半期は59百万円のセグメント損失)となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、FPC等に区分される。

2 FPC

Flexible Printed Circuit(フレキシブルプリント配線板)の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

4 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

5 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

6 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

7 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

8 エレクトロフォーミング

電着(9)技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

9 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、2,426百万円となりました。これは主として、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金並びに売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,672百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が増加した一方、保険積立金が減少したこと及び有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率236.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、1,026百万円となりました。これは主として、冬季の賞与引当金を計上したこと及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、887百万円となりました。これは主として、長期未払金が増加した一方、資金需要に対応するため長期借入れを行ったこと及び退職給付引当金が増加したものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、3,185百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率62.3%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度において計画であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板 事業	ダイレクト イメージング 装置(10) (注) 2	80,000		割賦購入	平成27年 1月	平成27年 2月	
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板 事業	レーザー 加工機 (注) 3	65,000		割賦購入	未定	未定	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより投資予定額を100,000千円から80,000千円に、着手年月を平成26年4月から平成27年1月に、完了予定年月を平成26年9月から平成27年2月にそれぞれ変更しております。

3. 設備計画の見直しにより着手年月を平成26年6月から、完了予定年月を平成26年12月から来期以降にそれぞれ延期しております。

10 ダイレクトイメージング装置

配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画する装置。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月20日		5,850,000		793,255		916,555

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,200	58,492	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,492	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,776	1,173,033
受取手形及び売掛金	758,009	787,921
商品及び製品	120,710	129,316
仕掛品	230,657	157,945
原材料及び貯蔵品	75,444	85,012
その他	83,259	101,199
貸倒引当金	6,378	7,448
流動資産合計	2,172,479	2,426,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	521,921	491,117
機械装置及び運搬具（純額）	200,684	169,073
土地	1,453,498	1,452,568
その他（純額）	15,692	15,685
有形固定資産合計	2,191,796	2,128,444
無形固定資産		
その他	5,232	9,030
無形固定資産合計	5,232	9,030
投資その他の資産		
その他	629,934	543,612
貸倒引当金	8,416	8,416
投資その他の資産合計	621,518	535,196
固定資産合計	2,818,547	2,672,671
資産合計	4,991,027	5,099,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,184	171,786
短期借入金	503,099	531,429
未払法人税等	8,820	8,903
賞与引当金	-	30,408
製品保証引当金	960	978
その他	264,013	283,008
流動負債合計	961,076	1,026,512
固定負債		
長期借入金	318,270	341,121
長期未払金	126,200	88,781
退職給付引当金	274,557	294,666
役員退職慰労引当金	149,455	156,138
資産除去債務	6,787	6,847
固定負債合計	875,271	887,555
負債合計	1,836,348	1,914,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,763	1,385,937
自己株式	26	26
株主資本合計	3,089,546	3,095,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,558	58,426
為替換算調整勘定	23,730	24,115
その他の包括利益累計額合計	54,289	82,541
少数株主持分	10,842	7,321
純資産合計	3,154,678	3,185,583
負債純資産合計	4,991,027	5,099,651

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
売上高	2,790,795	2,965,894
売上原価	1,973,543	2,139,240
売上総利益	817,252	826,653
販売費及び一般管理費	940,414	912,139
営業損失()	123,162	85,486
営業外収益		
受取利息	538	597
受取配当金	4,749	4,988
助成金収入	12,308	4,897
保険解約返戻金	1,495	105,436
受取保険金	230	5,173
作業くず売却益	8,009	7,686
その他	14,875	22,949
営業外収益合計	42,207	151,730
営業外費用		
支払利息	8,104	8,443
債権売却損	4,341	4,834
投資事業組合運用損	1,506	-
為替差損	5,780	4,189
その他	3,867	1,377
営業外費用合計	23,601	18,844
経常利益又は経常損失()	104,556	47,398
特別利益		
投資有価証券売却益	649	6,804
補助金収入	-	9,422
特別利益合計	649	16,226
特別損失		
減損損失	4,384	14,970
固定資産除却損	11	38
固定資産圧縮損	-	9,422
会員権評価損	-	6,246
特別損失合計	4,396	30,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,304	32,948
法人税等	11,967	12,814
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	120,272	20,133
少数株主損失()	11,347	3,589
四半期純利益又は四半期純損失()	108,924	23,723

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,272	20,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,432	27,867
為替換算調整勘定	15,340	453
その他の包括利益合計	41,773	28,320
四半期包括利益	78,498	48,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,026	51,975
少数株主に係る四半期包括利益	7,472	3,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO.,LTD.の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の為替換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,311千円	2,426千円
Sathinee CO.,LTD.	963千円	1,011千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形割引高	20,115千円	7,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)
減価償却費	78,744千円	86,977千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日	利益剰余金

2 . 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,009,885	212,192	49,844	249,664	2,521,587	269,208	2,790,795		2,790,795
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	43,037	158,655	2,500		204,193	19,876	224,070	224,070	
計	2,052,922	370,848	52,344	249,664	2,725,780	289,084	3,014,865	224,070	2,790,795
セグメント利益 又は損失()	346,726	69,952	28,158	23,568	272,183	59,335	212,847	336,010	123,162

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 336,010千円には、セグメント間取引消去 654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 335,355千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨 機事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,091,363	324,912	143,435	80,206	2,639,917	325,976	2,965,894		2,965,894
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	81,933	149,169	2,800		233,903	37,547	271,450	271,450	
計	2,173,297	474,082	146,235	80,206	2,873,821	363,523	3,237,344	271,450	2,965,894
セグメント利益 又は損失()	341,916	23,216	11,646	32,668	297,678	43,091	254,586	340,073	85,486

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 340,073千円には、セグメント間取引消去4,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344,439千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業再編に伴う管理区分の変更を行ったため、従来「電子基板事業」に含めていたメカトロニクス部門を「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.62	4.06
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	108,924	23,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	108,924	23,723
普通株式の期中平均株式数(株)	5,849,898	5,849,856

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。